

# 土地連会報

発行所 所在地等  
沖繩市東区久米川2丁目2番2号  
那覇市久米川2丁目2番2号  
那覇市久米川2丁目2番2号  
電話 (68) 2701  
(68) 0641

比嘉前会長に感謝状を贈呈  
昨年三月の土地連定期総会において、前会長の比嘉貞信氏(沖縄市助役)に感謝状と記念品を贈りました。これは、同氏が過去十一年

余に及び、軍用地地主の財産権擁護と福祉向上に貢献したことに對し贈られたものです。

## 徳元会長は留任

### 副会長に上原(正)氏

昭和五十五年三月二十九日の定期総会において、任期満了に伴う理事、監事が選出されましたが、さらに、同年四月一日、理事会を開き、正副会長の互選を行った結果、会長に徳元正信氏(那覇市地主会役員)が留任することに、副会長に上原正顕氏(那覇市地主会会長)が新しく選任されました。任期は、いつれも五十七年三月三十一日までの二年となっておりま



徳元会長



上原副会長

各施設別の賃貸料の単価については、五十六年度の賃貸料(概算分)が支払われた後、各市町村地主会と那覇防衛施設局など関係当局との交渉によって決められることとなります。

## 理事会

## 平均6.63%の予算増

昭和五十六年度の軍用地等賃貸料については、昭和五十五年年度の定期総会(五・六・一五・二八)の決議にもつき、九・五%の増額並びに県内地域の格差是正費(三一億九千万円)の予算措置を要請してきましたが、昭和五十六年度の政府借料として、前年度比で平均約六・六三%の増額が見込まれているほか、このたび「新規登録地」の地料の適及分についても、予算措置が講じられている模様です。今回の予算折衝は、国の財政事情がきわめてきびしいものとなっているだけに、当初困難をきわめまし

# 56年度軍用地料

## 政府予算案

昭和五十六年度の軍用地等賃貸料については、昭和五十五年年度の定期総会(五・六・一五・二八)の決議にもつき、九・五%の増額並びに県内地域の格差是正費(三一億九千万円)の予算措置を要請してきましたが、昭和五十六年度の政府借料として、前年度比で平均約六・六三%の増額が見込まれているほか、このたび「新規登録地」の地料の適及分についても、予算措置が講じられている模様です。今回の予算折衝は、国の財政事情がきわめてきびしいものとなっているだけに、当初困難をきわめまし

## 昭和56年度賃貸料予算(案)

省庁名	項目	昭和56年度額 算(百万円)	昭和55年度額 算(百万円)
防衛施設庁	施設・区域等	34,974	32,282
	直轄国道	682	918
	補助国道	256	393
建設省 (沖縄開発庁)	小計	938	1,311
	合計	35,912	33,593

## 軍用地の跡利用措置の要請を決議



昭和54年度土地連定期総会=那覇商工会議所において

## 55年度運動方針など 全会一致で可決 定期総会

沖縄市町村軍用地等地主連合会(土地連)の昭和五十四年度定期総会が、昭和五十五年三月二十九日(午後七時)から、那覇商工会議所二階ホールにおいて、代表員九十一人(代議員総数二百七十八人)の出席のもとに開かれました。総会は、徳元会長より挨拶並びに経過報告が行われた後、議事日程に入り、①昭和五十五年運動方針並びに事業計画②昭和五十五年一般会計予算③昭和五十五年度倉庫運営特別会計予算④昭和五十五年度賃貸料委任受領特別会計予算⑤昭和五十五年度居所不明土地管理特別会計予算⑥任期満了に伴う理事及び監事の改選の大議案について審議、全会一致をもって原案通り可決されました。

なお、昭和五十五年度、一般会計予算額は、九千二百百万円、前年度予算額より五百四十万円の増額となっています。その他、倉庫運営特別会計予算額が四百六十万、賃貸料委任受領特別会計予算額が二百五十一億一千六百万円、居所不明土地管理特別会計予算額が一千九百六十八万ととなっております。

④軍用地の解放(返還)に伴う復元補償及び境界線調査並びに管理費補償等の適切な措置を要請し、その実現を期す。

⑤解放軍用地等の跡土地利用計画については、直ちに土地の有効利用がはかれるよう必要かつ適切な措置を要請し、その実現を期す。

⑥第二次大戦の際、収用された土地(固有有地)について、旧地主への所有権返還並びに適正補償措置を要請し、その実現を期す。

⑦対米請求権の放棄に伴う各種損失補償の早期解決を促進し、その実現を期す。

⑧軍用地等周辺の公害防止及び損害賠償並びに環境整備を要請し、その実現を期す。

⑨軍用地等関係地主への特別融資制度の措置を要請し、その実現を期す。

①調査活動並びに資料収集

▲軍用地等賃貸料の年次更新に備えての調査研究並びに関係資料の調査を図る

▲軍用地等の地籍調査に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る

▲解放要求地域の調査並びに関係資料の収集を図る

▲跡土地利用計画についての調査研究並びに関係資料の収集を図る

▲軍用地等周辺の公害実態調査及び損害賠償等に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る

▲特別融資に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る

▲軍用地等の財産管理(土地)(所有居所不明土地)について所有権者の確認調査並びに関係資料の収集を図る

▲会誌刊行に備えた関係資料の調査収集を図る

▲運動方針に基づく諸問題の早期解決を期すため、関係機関に対する陳情折衝等の推進強化を図る。

③広報活動  
会報等の発行による広報活動の強化を図る

④組織  
軍用地等関係地主の意思統一と団結を期すため組織の充実強化を図る。

⑤財政の確立  
会員の積極的協力による財政の確立強化を図る

理事の改選

▲北部地区(三人)  
比嘉仁一(再任)  
安齋朝夫(再任)  
末石吉吉(再任)

▲中部地区(七人)  
徳元正信(再任)  
新藤肇(再任)  
新藤盛直(再任)  
仲村善仁(再任)  
外田広次郎(新任)

▲南部地区(三人)  
上原正顕(再任)  
新理正通(再任)  
金城松助(新任)

▲伊弉志支部(再任)  
伊弉志支部(再任)

監事の改選

▲各地区(三人)  
平良栄(再任)  
浜本正善(再任)  
上原義典(再任)



# 特別融資制度の 実現に大きなメド

## 実現に大きなメド

沖縄県における軍用地等の殆んどは、第二次大戦の敗戦に引続き米軍の占領により接収されたものである。関係地主らは、有形無形の損失を余儀なくされてきています。特に、本土復帰前の米軍施設撤下については、軍用地料も米軍の一方的な布告・布告及び土地賃貸定法等によって、著しく低廉なものとなり、土地の売買、担保、抵当権等財産の処分、利用についても制限あるいは禁止されるものとなり、関係地主らの被ってきた損失はかり知れないものがあります。当時、一定の条件のもとに、10年を過ぎない期間の借賃の前払いを得しめた「アメリカ合衆国が賃借する土地の借賃の前払いに関する立法(一九五九年一月三十一日法律第2号)」が制定されて、関係軍用地を対象とした融資に関する特別措置が講じられた経緯があります。軍用地については、本土復帰によって大幅に改善されましたが、土地利用そのものの制限は依然として従来と変わりなく、特に、復帰後、経済的な開発、発展が進められる中で、土地との係わりにおいて軍用地主の経済的な障害が浮き彫りにされる結果となり、多くの軍用地主から、これが改善対策について強く要望されております。復帰に際し、中小企業設備近代化資金等貸付制度又は、駐留軍施設関係補給制度等の設置により、農林、漁業関係者をはじめ、軍雇用者に対して、融資に関する特別措置が講じられていくものと分かります。軍用地関係地主のみは、何らの恩恵を受けないまま今日に至っております。よって、土地においては、かねてから、国において、軍用地関係地主を対象とした特別融資制度の設置を強く要請してまいりました。幸い、関係者のご尽力により、昭和五十五年の政府予算でもって調査費四百九十万円が計上されたので、軍用地主のおかれていた生活環境、特に、経済的環境の実態については詳細な調査を行い、その障害の有無、程度種類等を把握するとともに、関係地主の生活環境の改善及び、対抗について、必要かつ適切な措置を要請するため、このたびは防衛施設局の委託をうけて、軍用地主の実態調査を実施した次第であります。調査方法については、各地主会への巡回調査によることとなりました。調査の種類は、一般概況調査(生活環境の基調調査)と生業調査及び金融調査の三つに分類されております。五十五年三月に現在の調査表に集計分析し、報告書をまとめることとしております。

# 軍用地主の生活環境状況を調査

## 「共済会制度」の 必要性を強調 徳元会長 役員会

### 徳元会長 役員会

土地連の徳元会長は、新年、四月四日、役員会を招集し、昭和五十六年度貸付資料等関連予算の折衝状況及び経過報告を行ったあと、特別融資制度の実現を目指すこととするが、近い将来、軍用地関係地主の福利向上をはかるには「共済会制度」の設置が最も有効であると、主眼を置かれることとし、地主

力を特に呼びかけています。私は会長就任以来、軍用地問題についていろいろ折衝してまいりましたが、懸念の特別融資制度問題、地籍調査に伴う新規貸付地(公団・公園)の土地料問題等については折衝の結果を得ることができ大変に役職員をはじめ、地主

も、復帰後から絶えず要請してきました事業ですが、このたび、五十六年度特別融資制度の実現については、五十五年度、五十六年度の二ヶ年に亘り調査費が計上され、目下、関係地主の実態調査に取りかかっています。市町村に毎年度付されて、非町村に毎年度付されている調査費が、過去の損失をはりかき、有形無形の損失をはりかき、具体的な措置は決まっていますが、市町村においては、大きな負担感があるものと見えています。これも、役員皆様のご努力が功を奏したものと存じます。基地の存在に基きません、基地の土地を借り、軍用地の問題は次から次と生じてくること予想されることから、われわれは、ますます一致団結をはかる必要が

あります。ついでには、かりに特別融資制度の措置が講じられたとしても、政府の財政事情等から、長期的な存続はあまり期待できないと思っております。将来に備え「共済会制度」の設立の必要性を痛感しているところでありました。共済会設立に一定の金は提出し、各々が一定の金を拠出して、共同になり、それが、そのほか、国、県からも一定の基金を出して、載く方法も考えたいと思っております。よって、これらのことの実現を期すにも、当面は、融資制度に関する調査に全力をあげたいと思っております。役員をはじめ、申し様のご協力をお願いいたします。会長として新年のご挨拶にかえさせていただきます。



## 地主会館建設 補助金を増額 施設庁

軍用地等地主会館(特別供用施設)の建設については、既に那覇市、沖縄市、具志川市及び宜野座村の4ヶ所において完成し、関係地主をはじめ、地域住民にも幅広く且つ有効に利用されております。ところが、昭和五十五年度以降に地主会館の建設を予定していた嘉手納町、金武町は数ヶ所、地主会館においては、近年、地価の上昇や諸物価の高騰により建築工費が大幅にアップした(第一種一、二千万円、第二種一、五千円)ので、会館建設は極めて困難であるとして補助金を増額し、土地連を通じて那覇防衛施設局に要請いたしました。その結果、第二種事業の補助

防衛施設庁においては、特別融資に関する調査費を五十五年度予算でもって計上し、現在、土地連を通じて軍用地等関係地主の生活環境調査をはじめ、生業関係調査、資金需要調査、現行融資制度調査、提供土地等の経済的利用状況調査など、関係地主の実態について調査を行っております。更に、これら調査については、次の調査項目も取り入れたいよう

四十万円(三百四十万円増)に、第二種事業の補助金については、六千六十万円(一千六十万円増)にそれぞれ改定増額されることになりました。五十五年度において、要請いたしました。①復帰前における軍用地の賃借権状況及び設定による不利状況の調査②戦前における農業従事者の状況③農業者年加入状況調査④農業経営希望者の状況調査⑤市町村居住地主の状況調査⑥県内における国有地の利用状況⑦解放軍用地の跡利用状況⑧軍用地の低当権設定状況及び設定の際の評価状況調査。

「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法」と呼ばれるので、「駐留軍の用に供するため土地等を必要とする場合において、その土地等を駐留軍の用に供することと適正かつ合理的であるときは、この法律の定めるところにより、これを使用し、または取得することができる」と定められている。これによって五ヶ所近くの利用はあが、沖縄での同法適用は初めてである。



(56.3.1現在)

地主会名			地主会名		
村地	主	回数	村地	主	回数
(人)	(枚)	(枚)	(人)	(枚)	(枚)
東 東	東 東	172	北 中	北 中	514
227	43	36	572	142	2,056
調査中	調査中	調査中	調査不要	調査保留	調査保留
164	24	202	416	418	304
688	149	420	682	2,366	682
1,206	717	674	1,026	80	43
109	803	660	15	22	調査中
748	2,032	736	104	106	97
1,841	1,675	1,675	56	57	調査中
1,400	1,026	1,026	57	19,265	11,156
1,640	1,266	1,266			

## 56年度予算で 調査を継続

十六年度において調査を継続していくこととしております。そのため、前年度と同様、四百七十万円の調査費が計上されております。関係地主のうけては、有形無形の損失の実態について、役員会で十分検討した結果、調査の必要性があるとして、五十六年度に実施する調査については、次の調査項目も取り入れたいよう





### 55年度軍用地等賃賃料

施設名	区分	市町村	宅 地	準 宅 地	農 地	山・原
陸軍貯油施設		具志川市	500.00		285.00	(農見)132.34
キャンプ・コートニー		具志川市	514.62	286.00		
天 願 通 信 所		具志川市	605.00	495.00		
キャンプ・マクトリアス		具志川市	535.00	312.00		
ホワイト・ビーチ地区		与那城村	363.00		257.10	(農見)132.34
		勝連町	363.00		257.10	(農見)132.34
キャンプ・シールズ		沖縄市	517.00		260.00	80.00
泡瀬通信施設		沖縄市	540.00	324.00		
嘉手納飛行場		沖縄市	(南) 676.00 (北) 610.00	469.00 327.00		(農見) 68.50 (公) 52.00
		嘉手納町	(南) 676.00 (北) 610.00	469.00 327.00		(農見) 68.50 (公) 52.00
		北谷町	(南) 676.00	469.00		
嘉手納弾薬庫地区		読谷村	① 650.00 ② 472.13	453.50 325.00	172.00	(農見) 90.00 (公) 65.00 (公) 51.00
		石川市	316.00 (進入路) (ダム)479.50	200.00 305.00	140.00	(農見) 90.00 (公) 65.00 (公) 50.00
		恩納村	285.00	220.50	100.56	(農見) 90.00 (公) 65.00 (公) 50.00
		沖縄市 (旧美里)	(南) 676.00 (北) 610.00	469.00 330.00	280.00	(農見) 92.08 (公) 67.50 (公) 51.50
		沖縄市 (旧コザ)	(南) 676.00 (北) 610.00	469.00	305.00	(農見) 92.08 (公) 67.50 (公) 51.50
		嘉手納町	590.00	404.00	300.00	(農見) 90.00 (公) 68.50 (公) 52.00
		具志川市	360.00		144.00	(農見) 90.00 (公) 65.00 (公) 51.00
	鳥島射撃場		仲里村			
出砂島射撃場		渡名喜村	71.88		52.19	21.97
久米島射撃場		仲里村			82.99	31.98
航自久米島分とん地		仲里村	112.89		81.09	(農見) 74.38 32.86
		具志川村	112.89		81.09	(農見) 74.38 32.86
陸自知念分とん地		知念村			77.94	
航自知念分とん地		知念村	142.39			(農見) 77.94
		玉城村	142.39			(農見) 77.94
		佐敷町	142.39			(農見) 77.94
航自与座分とん地		糸満市			96.02	59.65
		東風平町			96.02	59.65
陸自与座分とん地		糸満市				(農見) 83.27 59.65
		東風平町				(農見) 83.27 59.65
陸自南与座分とん地		具志頭村			96.02	59.65
		糸満市			96.02	59.65
		東風平町			96.02	59.65

### 前年度に引続き増額

地主会との交渉により妥結  
防衛施設庁

沖縄県における軍用地等関係地主の殆んどは、年間地料額が80万円乃至100万円程度のいわゆる零細地主であります。これらの地料収入は、今日まで生活の根拠をなしてきていることから、年々の軍用地等賃賃料については、地価の変動のほか、物価の上昇等も勘案のうえ、適切な増額措置を講じて貰うよう要請しているところ。す。

昭和五十五年年度においては、①物価変動修正率にもとづく増額として一三・四%、②県内地域の格差是正に要する調整費として一五%、③地籍明確化に伴う子増額として一三%、計一〇・四%の増額措置について、防衛施設庁はじめ、関係各府に要請して参りましたが、その結果、平均六・二五%の増額措置が講じられることになりました。ただし、六・二五%の子増額は、前年度予算との対比であり、しかも、格差是正に要する調整費、地籍増に対する予算分も含まれていませんので、各地設によって増額率はそれぞれ異なります。

なお、各地地主会との交渉により決まった五十五年年度の施設別、市町村別の賃賃料単価(一平方メートル)は、次表のとおりです。

### 施設・区域等賃賃料単価(円/㎡)

施設名	区分	市町村	宅 地	準 宅 地	農 地	山・原
北部訓練所		国頭村			50.91	(公) 15.47 (公) 4.56
奥間レストセンター		国頭村	139.58		93.71	(農見) 71.10
伊江島補助飛行場		伊江村	(A) 168.51 (B) 129.63	141.43	90.96	62.30
		本部町	119.75		89.01	(農見) 76.94 (公) 39.60 (公) 20.20
八重岳通信所		名護市				(公) 16.24
		東 村			66.20	52.62
キャンプ・シュワブ		名護市	133.00		(キャンプ) 87.50 (訓練場) 67.13	(農見) 63.14 ( " ) 57.59 (公) 39.13 (公) 26.54
		名護市			70.50	(農見) 63.14 51.42
キャンプ・ハンセン		宜野座村	238.86	186.55	78.60	(公) 49.74 43.28
		名護市				35.24 (公) 29.10
		恩納村	184.83		77.09	(公) 38.23 (公) 31.55
		金武町	303.13	215.15	76.90	(公) 44.89 (公) 38.16
恩納通信所		恩納村	200.39	141.56		(農見) 68.95
恩納分とん基地		恩納村			72.94	55.48
		金武町			72.94	55.48
ギンバル訓練場		金武町	171.19		80.80	(農見) 68.15 55.59
金武レッド・ビーチ		金武町	334.67	262.93		
金武ブルー・ビーチ		金武町			80.58	55.49
瀬名波通信施設		読谷村	360.00		210.00	(農見)116.51
トリー通信施設		読谷村	391.00		210.00	(農見)116.51
楚辺通信施設		読谷村	393.00		252.00	(農見)116.51
読谷補助飛行場		読谷村			252.00	(農見)116.51
久場崎学校地区		中城村	450.00	352.00		
天 願 棧 橋		具志川市	500.00		285.00	(農見)132.34

路線 No.	市町村名	単 価
16 (県) (5 A)	沖縄市	① 590
10 (県)	具志川市	① 594
		② 429
		③ 352
15 (県)	東風平町	① 194
	具志頭村	① 194
16 (県)	嘉手納町	① 943
		② 802
		③ 418
	沖縄市 (旧美里)	① 590
		② 499
		③ 490
		④ 418
	沖縄市 (旧コザ)	① 590
	具志川市	① 532
		② 491
20 (県)	沖縄市	① 1,181
22 (県)	沖縄市	① 405
	北中城村	① 666 ② 435
24 (県)	沖縄市	① 1,161
		② 768 ③ 618
	具志川市	① 912
		② 624
		③ 624 ④ 488 ⑤ 312
石川市	① 334	
	② 312	
26 (県)	沖縄市	① 321
30 (県)	宜野湾市	① 1,161
		② 985 ③ 734
	北中城村	① 666 ② 485
34 (県)	宜野湾市	① 858 ② 815
130 (県)	北谷町	① 699 ② 666
	北中城村	① 666
137 (県)	佐敷町	① 335
		② 214
		③ 162

施設名	区分	市町村		宅 地	準 宅 地
		市	町 村		
陸軍貯油施設		那覇市		(A)2,384.35	1,046.03
				(B)1,459.13	
		浦添市		813.15	663.28
		宜野湾市		701.72	567.10
		北谷町		674.00	(P)524.00 (T)494.00
		嘉手納町		676.00	(P)576.00 (T)469.00
		沖縄市 (旧コザ)			590.00
		沖縄市 (旧美里)		479.00	378.00
		読谷村			264.18
		キャンプ・瑞慶覧		沖縄市	
北谷町				674.00	494.00
北中城村				674.00	494.00
宜野湾市				674.00	494.00

施設名	区分	市町村		宅 地	準 宅 地	
		市	町 村			
牧港住宅地区		那覇市		1,447.66	1,043.89	
				A	2,699.09	
				B	2,274.87	
		C	1,781.02			
		那覇市 (旧小禄)		946.40	676.00	
那覇空軍海軍補助施設		那覇市	946.40	676.00		
陸自那覇駐とん地		那覇市	1,781.02	676.00		
航自那覇基地		那覇市	946.40	676.00		
航自那覇分とん基地		那覇市	946.40	676.00		
普天間飛行場		宜野湾市	674.00	494.00		
牧港補給地区		浦添市	813.15	595.74		
キャンプ・桑江		北谷町	676.00	496.00		

**国道・県道賃賃料単価 (円/㎡)**

路線 No.	市町村名	単 価
330 (国)	宜野湾市	① 1,076
		② 741
330 (県)	那覇市	① 2,500
331 (国)	那覇市	① 2,714
		② 2,169
		③ 1,335
	糸満市	① 194
	具志頭村	① 194
	佐敷町	① 335
332 (国)	那覇市	① 2,169
		② 1,335
7 (県)	那覇市	① 630
8 (県)	勝連町	① 288
	与那城村	① 288
	具志川市	① 624 ② 552 ③ 288

路線 No.	市町村名	単 価	
	具志川市	① 563	
		② 441	
		③ 325	
329 (国)	沖縄市 (旧美里)	① 1,074	
		② 846	
		③ 622 ④ 473	
	北中城村	① 485	
	中城村	① 485	
	西原町	① 485	
		与那原町	① 622 ② 485
			南風原町
330 (国)	那覇市	① 2,005	
		② 1,504	
		③ 1,021	
		④ 766	
		⑤ 593	
	沖縄市 (旧コザ)	① 1,074	
		② 907	
	北中城村	② 778	

路線 No.	市町村名	単 価	
58 (国)	名護市	① 765	
		② 270	
		③ 204	
		④ 182	
		⑤ 121	
	嘉手納町	① 875	
		② 798	
		北谷町	① 798
	宜野湾市	① 798	
		浦添市	① 920
		329 (国)	名護市
宜野座村	① 232		
	② 182 ③ 121		
	金武町	① 531	
		② 302	
		③ 287	
		④ 182	
	石川市	① 610	
		② 344	
	沖縄市 (旧コザ)	① 1,074 ② 846	

**年度別面積・賃賃料総括**

(昭和56年3月1日)

説 明

面 積…①国有地は含まれない。

②年度途中に返還された施設の面積を含む。

賃賃料等…①年度途中に返還された施設は、日割計算による賃賃料である。

②過年度支払及び特別会計借料(農林省)は含まれない。

平均単価…①( )はその年間に補正した平均単価である。

項 目	布令20号	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	
施設・区域 (自衛隊含む)	面 積	189,866千㎡	188,096千㎡	187,640千㎡	182,018千㎡	178,859千㎡
	賃賃料等	2,935,590千円	12,610,480 (14,339,019)千円	18,224,617千円	26,413,942千円	26,838,378千円
	平均単価	15 円/㎡	67 (76) 円/㎡	97 (98) 円/㎡	145 (148) 円/㎡	150 (150) 円/㎡

項 目	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	
施設・区域 (自衛隊含む)	面 積	175,482千㎡	173,255千㎡	173,561千㎡	174,138千㎡
	賃賃料等	26,792,943千円	25,979,066千円	28,405,341千円	30,163,566千円
	平均単価	153 (153) 円/㎡	150 (153) 円/㎡	164 (164) 円/㎡	173 (174) 円/㎡